

成 果 の 概 要

総 括

主要な施策の成果の概要

令和4年度は、第5次川俣町振興計画の最終年として、第6次川俣町振興計画につなげ、今後の発展的な町づくりの基礎を形成するため、子育て・教育環境の整備や、移住定住施策を始めとした交流・関係人口の創出に努めながら、エネルギー価格・物価高騰に影響を受けている町民や事業者の支援を切れ目なく行った。さらに、復旧・復興事業においても、仮置場返還工事や山木屋地区の営農再開支援等を継続的に実施し、工業団地造成事業に着手した結果、歳出決算総額は117億95,943千円と前年度と比較して26億57,623千円の増額となった。

令和4年4月の小学校再編の開始に伴い、小中学校給食費を無償化し、児童の通学のためのスクールバスの運営などを実施した。また、川俣小学校プール改築工事の完成及び体育館の改修工事を実施し、計画的に進めてきた小学校再編事業についてソフト・ハード両面から教育環境の整備を図った。また、中央公民館は、前年度に着工した耐震補強・施設改修工事が完成した。認定こども園の整備は、令和5年4月の開設を目指して、旧川俣南小学校の改修工事を行い、園児が安全に快適に過ごせるような環境づくりに努めた。

復興事業においては、国の福島定住等緊急支援を活用した地域魅力向上・発信事業26,920千円において「かわまた里山ツーリズム」を実施し、町に来て自然と食を体験するためのモニターツアーとプロモーション動画の配信を行った。

令和4年度は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症感染拡大に加え、海外情勢等による原油・エネルギー価格・物価高騰が町民生活に大きな影響を与えた。これらの緊急対策として、国庫支出金を最大限に活用して、町民1人あたり10,000円の元気発進商品券の発行、低所得の子育て世帯や町民税非課税世帯へ給付金支給事業、農業においては施設園芸用燃油、肥料、飼料の価格高騰補助金の交付、町内事業者に対するエネルギー高騰対策事業者支援給付金の支給など各方面に渡りきめ細かな対応を行った。

歳入は、決算総額で126億60,245千円と、前年度より26億70,038千円、26.7%の増となった。大型の復興事業の実施による福島再生加速化交付金やそれに伴う震災復興特別交付税の増など特定財源に係る歳入が増額となった。また、町債が前年度比4億25,127千円増の15億46,846千円となり、公債費8億55,544千円を大きく上回り、地方債残高は89億85,868千円となった。

なお、繰入金においては、一般財源の減額により財政調整基金から3億68,324千円の繰り入れを行った。

次に、歳出における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。

- 総務費**では、除染対策事業において、繰越事業とあわせて計11箇所の仮置場返還工事を行った。第6次川俣町振興計画及び川俣町デジタル化推進計画の策定を行った。また、公衆無線LANの拡張のため、新たに地区公民館（9館）に整備した。
- 民生費**では、自立支援給付事業、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などを継続して実施し、社会保障基盤の安定化に努めた。また、高齢者の外出支援として介護支援タクシー助成事業を新設し計5,471千円を支給した。
- 衛生費**では、新型コロナワクチン接種事業において繰越事業とあわせて1億31,709千円を支出し、3回目から5回目の追加接種（オミクロン株対応2価ワクチン含む）を実施した。また、火葬場整備事業においては、実施設計や敷地造成測量など、建て替えにむけて着実に事業を進めた。
- 農林水産業費**では、農業体験交流事業費1,136千円において、江東区民まつりに参加し、農業・農村を地域資源とした都市部との交流を図った。営農再開支援事業費においては1億18,889千円を支出し、保全管理体制により農地の維持を図った。また、地域おこし協力隊の活動を支援し、農業の後継者育成に努めた。
- 商工費**では、移住・定住促進事業（福島再生加速化交付金）1億36,800千円において、移住・定住支援や情報発信を継続して行うとともに、体験農園や移住者向け住宅の整備を行った。また、イノベーション・コースト構想推進事業においては、近畿大学や企業との連携のもと川俣町産いちごを使用したジェラートの商品化に成功した。
- 土木費**では、町道西方飯野線など6路線を継続して改良工事及び測量・設計業務を行うとともに、県の広瀬川改修事業に伴う川原田支線1号の管理者負担金37,662千円を支出した。また、河川維持補修費においてはふもと川など11箇所の河川の補修を行い、河川の機能回復に努めた。
- 消防費**では、継続的な消防設備の更新の一環として第5分団2部2班屯所（羽田柵ノ内地内）の新築工事、第8分団1部1班消防屯所の設計を行った。また、災害対策用として、車両一体型給水タンク車を購入した。
- 教育費**では、GIGAスクールで整備したタブレットを活用し、小中学生がクラウドドリルに取り組む体制を構築した。また、中央公民館のリニューアルオープン記念事業として東京2020金メダリスト見延和靖氏や綾小路きみまろ氏を招致したイベントを開催し、来館者に楽しいひとときを提供した。
- 災害復旧費**では、令和元年東日本台風災害復旧事業（農業用施設）を繰越事業で実施し、令和元年東日本台風災害復旧はすべて完了となった。また、令和4年3月発生の福島県沖地震において被災した林業施設や川俣町体育館などの災害復旧工事を実施した。

このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

成 果 の 概 要

総 括

令和4年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

<表1> (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,378,755	1,355,560	23,195	1.7
基準財政需要額	4,158,102	4,138,465	19,637	0.5
調整額	0	0	0	-
普通交付税額①	2,779,347	2,782,905	△ 3,558	△ 0.1
臨時財政対策債発行可能額②	57,646	210,619	△ 152,973	△ 72.6
①+②	2,836,993	2,993,524	△ 156,531	△ 5.2
標準税収入額等	1,708,820	1,689,987	18,833	1.1
標準財政規模	4,545,813	4,683,511	△ 137,698	△ 2.9
財政力指数	0.34	0.36	△ 0.02	-
経常収支比率	88.6	81.7	6.9	-
経常収支比率分子	4,042,156	3,875,738	166,418	4.3
経常収支比率分母	4,560,694	4,743,276	△ 182,582	△ 3.8
起債制限比率	3.6	3.6	0.0	-
公債費比率	5.4	4.8	0.6	-
地方債年度末現在高	8,985,868	8,260,669	725,199	8.8
実質赤字比率※	-	-	-	-
連結実質赤字比率※	-	-	-	-
実質公債費比率※	4.4	4.4	0.0	-
将来負担比率※	-	1.9	△ 1.9	-
債務負担行為次年度以降支出予定額	127,931	148,039	△ 20,108	△ 13.6
税の徴収率	95.7	95.8	△ 0.1	-
財政調整基金年度末残高	1,642,650	1,683,518	△ 40,868	△ 2.4

※印は健全化判断比率

令和4年度一般会計歳入歳出決算における財政指標は<表1>に示したとおりである。このうち、前年度と比較し数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税額については、臨時財政対策債償替額の1億52,973千円の大幅減により、当初算定においては増額となったものの、再算定における臨時経済対策費24,114千円の減及び臨時財政対策債償還基金費57,710千円の皆減により、総額で3,558千円の減額となった。

また、標準財政規模は、標準税収入額が18,833千円の増となったものの、臨時財政対策債発行可能額、普通交付税額がともに減額となった影響を受け、1億37,698千円の減となった。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、前年度81.7%から6.9ポイント悪化し、88.6%となった。要因としては、分母となる歳入の経常一般財源の額が、普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴い減額となったためである。

地方債年度末現在高は、令和4年度においては認定こども園整備工事に係る起債など新規発行額が元金償還額を上回ったため、7億25,199千円の増額となった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率は、公債費の増に対して、普通交付税算入額も増加したため4.4と前年度同値に抑制することができた。また、将来負担比率は、減債基金や公共施設等適正管理基金への積立により、充当可能基金残高が増額し前年度より1.9ポイント改善し4年度決算においては比率なしとなった。

令和4年度は、令和3年度における新型コロナ等の緊急対策で一時的に増加した一般財源が通常に戻ったことから、普通交付税、臨時財政対策債の減額による各種指標は振り戻し傾向がみられた。一方で、地方債残高は89億85,868千円と近年における最高値を更新し、今後の財政の健全化に向けて計画的な取り組みが必要となる。

<表2>歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,247,524	1,247,524	1,235,071	1,235,071	12,453	1.0
地方譲与税	88,239	88,239	87,616	87,616	623	0.7
利子割交付金	447	447	802	802	△ 355	△ 44.3
配当割交付金	4,429	4,429	5,563	5,563	△ 1,134	△ 20.4
株式等譲渡所得割交付金	3,107	3,107	5,872	5,872	△ 2,765	△ 47.1
地方消費税交付金	326,441	326,441	339,443	339,443	△ 13,002	△ 3.8
自動車取得税交付金	-	-	126	126	△ 126	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	5,447	5,447	5,124	5,124	323	6.3
法人事業税交付金	25,630	25,630	20,018	20,018	5,612	28.0
地方特例交付金	4,962	4,962	27,227	27,227	△ 22,265	△ 81.8
地方交付税	3,702,661	2,779,347	3,423,934	2,782,905	△ 3,558	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	1,266	1,266	1,430	1,430	△ 164	△ 11.5
分担金及び負担金	32,313	-	32,438	-	-	-
使用料及び手数料	87,864	8,892	88,712	8,876	16	0.2
国庫支出金	2,676,442	-	1,489,661	-	-	-
県支出金	927,651	-	1,228,505	-	-	-
財産収入	18,708	7,050	21,400	9,308	△ 2,258	△ 24.3
寄附金	57,664	-	52,075	-	-	-
繰入金	903,256	-	22,601	-	-	-
繰越金	524,454	-	541,188	-	-	-
諸収入	474,894	267	239,682	3,276	△ 3,009	△ 91.8
地方債	1,546,846	57,646	1,121,719	210,619	△ 152,973	△ 72.6
臨時財政対策債	57,646	57,646	210,619	210,619	△ 152,973	△ 72.6
減取補てん債(特例分)	-	-	-	-	-	-
合計	12,660,245	※ 4,560,694	9,990,207	※ 4,743,276	△ 182,582	△ 3.8

※印は経常収支比率を求める算式の方母となる値

<表3>性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,055,213	945,296	1,087,668	967,604	△ 22,308	△ 2.3
	扶助費	688,761	161,372	861,660	136,120	25,252	18.6
	公債費	850,446	668,328	785,946	609,545	58,783	9.6
		2,594,420	1,774,996	2,735,274	1,713,269	61,727	3.6
その他の経費	物件費	1,899,120	1,030,392	1,626,963	950,626	79,766	8.4
	維持補修費	91,104	46,949	99,535	59,391	△ 12,442	△ 20.9
	補助費等	1,217,900	618,204	1,074,741	584,949	33,255	5.7
	積立金	1,833,692	-	419,349	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	100,000	-	100,000	-	-	-
	繰出金	1,423,430	571,615	726,904	567,503	4,112	0.7
		6,565,246	2,267,160	4,047,492	2,162,469	104,691	4.8
投資的経費	普通建設事業費	2,536,198	-	2,040,842	-	-	-
	災害復旧事業費	100,079	-	314,712	-	-	-
		2,636,277	-	2,355,554	-	-	-
合計	11,795,943	※ 4,042,156	9,138,320	※ 3,875,738	166,418	4.3	

※印は経常収支比率を求める算式の方母となる値

成 果 の 概 要

総 括

令和4年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

令和4年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	12,660,245	9,990,207	2,670,038	26.7
歳 出 総 額 (B)	11,795,943	9,138,320	2,657,623	29.1
差 引 (A)-(B) (C)	864,302	851,887	12,415	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	337,449	197,020	140,429	71.3
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	526,853	654,867	△ 128,014	△ 19.5
単 年 度 収 支 (F)	△ 128,014	202,135	△ 330,149	-
財政調整基金積立金 (G)	22	36	△ 14	△ 38.9
繰 上 償 還 金 (H)	169,698	164,713	4,985	3.0
財政調整基金取崩金 (I)	368,324	0	368,324	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 326,618	366,884	△ 693,502	-

前年度と比較すると、歳入が26億70,038千円、26.7%増、歳出が26億57,623千円、29.1%増となった。この決算額には、令和3年度から繰り越した、中央公民館耐震補強・施設改修事業(繰越明許費:4億27,844千円)、小学校再編事業費(事故繰越し:2億11,515千円)、を含む決算総額となっている。

令和4年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が8億64,302千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は5億26,853千円となり、財政調整基金を取り崩したしたことにより、実質単年度収支では△3億26,618千円と前年度比6億93,502千円の減となった。

2. 歳 入

(1) 総 括

令和4年度の歳入総額は126億60,245千円で、前年度(99億90,207千円)と比べ26億70,038千円、26.7%の増額となった。

歳入決算額の内訳は〈表5〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税37億2,661千円(29.3%)で、続いて国庫支出金26億82,341千円(21.2%)、町債15億46,846千円(12.2%)、町税12億47,524千円(9.9%)、県支出金9億27,417千円(7.3%)、繰入金9億3,256千円(7.1%)の順に大きな比率を占めている。

前年度と比較すると、中山工業団地拡充整備造成事業や中央公民館耐震補強・施設改修事業、認定こども園整備事業などの大型事業における財源の状況により、令和4年度は国庫支出金、町債、繰入金の比率が上位を占めた。

財源別にみると、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の一般財源については、令和4年度は軒並み減額となった。

一方で、国庫支出金は、福島再生加速化交付金(基金分)14億13,687千円を基金原資として受け入れたことによる大幅増となった。また、地方交付税においては、復興事業の歳出の増額に伴い、財源としての復興特別交付税が増額となったことによるものである。繰入金は帰還・移住等環境整備交付金基金からの繰り入れの皆増や、財政調整基金からの繰り入れを行ったことにより、8億80,655千円の大幅増となった。

〈表5〉 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収入 構成比 (%)	前年度の 収入済額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)	
1.町税	1,204,323	1,303,557	1,247,524	7,841	48,192	95.7	9.9	1,235,071	12,453	1.0
2.地方譲与税	88,239	88,239	88,239			100.0	0.7	87,616	623	0.7
3.利子割交付金	447	447	447			100.0	0.0	802	△ 355	△ 44.3
4.配当割交付金	4,429	4,429	4,429			100.0	0.0	5,563	△ 1,134	△ 20.4
5.株式等譲渡所得割交付金	3,107	3,107	3,107			100.0	0.0	5,872	△ 2,765	△ 47.1
6.法人事業税交付金	25,630	25,630	25,630			100.0	0.2	20,018	5,612	28.0
7.地方消費税交付金	326,441	326,441	326,441			100.0	2.6	339,443	△ 13,002	△ 3.8
8.自動車取得税交付金	0	0	0			0.0	0.0	126	△ 126	△ 100.0
9.環境性能割交付金	5,447	5,447	5,447			100.0	0.1	5,124	323	6.3
10.地方特例交付金	4,962	4,962	4,962			100.0	0.0	27,227	△ 22,265	△ 81.8
11.地方交付税	3,702,661	3,702,661	3,702,661			100.0	29.3	3,423,934	278,727	8.1
12.交通安全対策特別交付金	1,367	1,266	1,266			100.0	0.0	1,430	△ 164	△ 11.5
13.分担金及び負担金	36,080	37,185	35,457		1,728	95.4	0.3	36,695	△ 1,238	△ 3.4
14.使用料及び手数料	85,753	87,543	84,413		3,130	96.4	0.7	84,132	281	0.3
15.国庫支出金	2,786,405	2,682,341	2,682,341			100.0	21.2	1,490,050	1,192,291	80.0
16.県支出金	1,664,304	927,417	927,417			100.0	7.3	1,228,379	△ 300,962	△ 24.5
17.財産収入	18,589	18,942	18,708		234	98.8	0.1	21,400	△ 2,692	△ 12.6
18.寄附金	57,746	57,664	57,664			100.0	0.5	52,075	5,589	10.7
19.繰入金	1,775,822	903,256	903,256			100.0	7.1	22,601	880,655	3,896.5
20.繰越金	524,453	524,454	524,454			100.0	4.1	541,188	△ 16,734	△ 3.1
21.諸収入	462,029	469,769	469,536		233	100.0	3.7	239,742	229,794	95.9
22.町債	1,735,746	1,546,846	1,546,846			100.0	12.2	1,121,719	425,127	37.9
歳 入 合 計	14,513,980	12,721,603	12,660,245	7,841	53,517	99.5	100.0	9,990,207	2,670,038	26.7

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税は、決算額12億47,524千円で、前年度(12億35,071千円)と比較して12,453千円、1.0%の増額となった。歳入総額における構成比では前年度(12.4%)を2.5ポイント下回る9.9%となった。

税目ごとの構成比では、まず町民税41.6%(前年度44.4%)、決算額としては前年度より29,048千円の減額となっており、町税全体に占める割合は減となった。一方、交付金を含めた固定資産税は前年度比32,782千円の増額となり、町税全体に占める割合も46.4%(前年度44.2%)と2.2ポイント増加し、町民税の割合を上回った。

次いで、町たばこ税7.7%(前年度7.2%)、軽自動車税4.3%(前年度4.2%)の順となっている。

<表6>

(単位:千円,%)

区 分			令和4年度		令和3年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	町 民 税	個 人	462,203	37.0	479,155	38.8	△ 16,952	△ 3.5
		法 人	56,766	4.6	68,862	5.6	△ 12,096	△ 17.6
		計	518,969	41.6	548,017	44.4	△ 29,048	△ 5.3
固定資産税	固定資産税	固 定 資 産 税	575,734	46.2	542,989	44.0	32,745	6.0
		交 付 金	2,763	0.2	2,726	0.2	37	1.4
		計	578,497	46.4	545,715	44.2	32,782	6.0
税	軽自動車税	軽 自 動 車 税	53,909	4.3	51,760	4.2	2,149	4.2
		町 た ば こ 税	96,149	7.7	89,579	7.2	6,570	7.3
		合 計	1,247,524	100.0	1,235,071	100.0	12,453	1.0
徴収率			95.7		95.8		△ 0.1	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表7>を見ると、町民税の個人については、所得割が前年度比△16,218千円、3.5%の減となった。これは、人口減による納税義務者の減や、事業者の収益減による個人収入の減によるものである。

また、法人においては、災害復旧事業の終息や新型コロナ、原油物価高の影響を受けた事業所の収益減により△12,096千円、17.6%の減となった。

固定資産税については、新築家屋や償却資産の増による課税標準額の増額により、前年度比32,745千円、6.0%の増となった。

その他、<表6>の軽自動車税については、環境性能割において、中古車等の課税対象件数の増により前年度比2,149千円、4.2%の増となった。

<表7>

(単位:千円,%)

区 分			令和4年度	令和3年度	比 較	
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	個 人	均 等 割	21,307	22,041	△ 734	△ 3.3
		所 得 割	440,896	457,114	△ 16,218	△ 3.5
		計	462,203	479,155	△ 16,952	△ 3.5
民 税	法 人	均 等 割	36,010	34,603	1,407	4.1
		法 人 税 割	20,756	34,259	△ 13,503	△ 39.4
		計	56,766	68,862	△ 12,096	△ 17.6
合 計			518,969	548,017	△ 29,048	△ 5.3
固定資産税	う ち 純固定 資産税	土 地	175,603	175,414	189	0.1
		家 屋	265,701	246,350	19,351	7.9
		償 却 資 産	134,430	121,225	13,205	10.9
		合 計	575,734	542,989	32,745	6.0

町たばこ税については、町内のたばこ購入本数は減少したものの、税率の上昇に伴い、前年度比6,570千円、7.3%の増となった。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、37億2,661千円で、前年度(34億23,934千円)と比べ2億78,727千円、8.1%の増となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は29.3%となった。

普通交付税については、当初算定においては臨時財政対策債振替額の減額により普通交付税額そのものは増額となったが、再算定における、前年度に新設された臨時財政対策債償還基金費57,710千円の皆減、新型コロナ感染拡大に係る臨時経済対策費が24,114千円減額されるなどしたため、総額としては前年度比△3,558千円、0.1%減の27億79,347千円とほぼ前年度と同水準となった。

一方、特別交付税については、地域おこし協力隊の人員増等により、交付総額は3億25,640千円となり、前年度比40,360千円、14.1%の大幅増となった。

震災復興特別交付税は、中山工業団地拡充整備造成事業の実施により2億41,925千円、68.0%の大幅増となり、交付総額は5億97,674千円となった。

成 果 の 概 要

総 括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、26億82,341千円となっており、対前年度比では1億92,291千円、80.0%の大幅増となった。

これは、中山工業団地拡充整備造成事業を基金事業で実施するための原資としての福島再生加速化交付金(基金分)14億13,687千円の皆増によるものである。一方で、災害復旧事業にかかる国庫支出金は、令和元年東日本台風及び福島県沖地震に係る災害復旧事業の完了により1億51,216千円の減となった。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、物価高騰対応枠が新設された結果、前年度比1億27,516千円増の2億63,472千円となった。

(5) 町 債

町債の歳入決算額は、15億46,846千円となっており、対前年度比では4億25,127千円、37.9%の増となった。

増額の主な要因は、令和5年4月開設に向けて実施した認定こども園整備事業5億95,000千円の増及び中央公民館耐震補強・施設改修事業1億18,400千円の増によるものである。

一方で、小学校再編事業(プール改築)は1億22,300千円、土木施設災害復旧事業は51,400千円のそれぞれ減額となった。また、臨時財政対策債についても、発行可能額の減により1億52,973千円減の57,646千円となった。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、54億10,153千円となり、対前年度比で2億57,927千円、5.0%増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は42.7%で前年度の51.6%を8.9ポイント下回った。また、特定財源の合計は72億50,092千円となり、対前年度比で24億12,111千円、49.9%増となった。

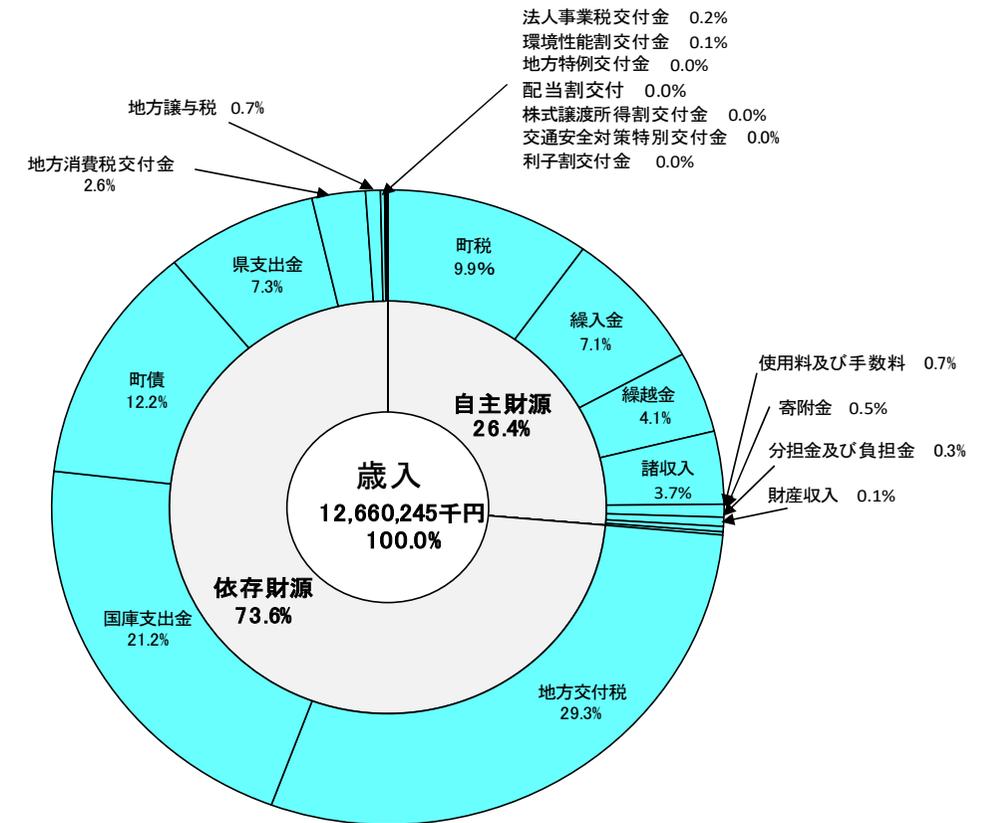
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>及び<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の22.2%を4.2ポイント上回る26.4%となっている。

<表8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源			構成比	依存財源			構成比
町税	1,247,524	9.9	地方交付税	3,702,661	29.3		
繰入金	903,256	7.1	国庫支出金	2,682,341	21.2		
繰越金	524,454	4.1	町債	1,546,846	12.2		
諸収入	469,536	3.7	県支出金	927,417	7.3		
使用料及び手数料	84,413	0.7	地方消費税交付金	326,441	2.6		
寄附金	57,664	0.5	地方譲与税	88,239	0.7		
分担金及び負担金	35,457	0.3	法人事業税交付金	25,630	0.2		
財産収入	18,708	0.1	環境性能割交付金	5,447	0.1		
			地方特例交付金	4,962	0.0		
			配当割交付金	4,429	0.0		
			株式等譲渡所得割交付金	3,107	0.0		
			交通安全対策特別交付金	1,266	0.0		
			利子割交付金	447	0.0		
合 計	3,341,012	26.4	合 計	9,319,233	73.6		
参考	前年度の自主財源	2,232,904	22.2	参考	前年度の依存財源	7,757,303	77.8
	令和4年度-令和3年度	1,108,108	4.2		令和4年度-令和3年度	1,561,930	△4.2

<図1> 歳入決算の構成比



成 果 の 概 要

総 括

3. 歳 出

令和4年度の歳出決算総額は117億95,943千円(うち前年度繰越分9億17,830千円含む)で、前年度の91億38,320千円に比べ、26億57,623千円、29.1%の増となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の26.4%、次いで教育費20.4%、民生費16.3%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは、商工費264.3%、総務費88.6%、教育費56.2%がそれぞれ増、災害復旧費69.5%、農林水産業費47.3%、土木費10.4%がそれぞれ減となっている。

総務費は、前年度比14億63,314千円、88.6%の増額となった。主な要因は帰還・移住等環境整備交付金基金積立金14億13,687千円の皆増によるものである。復旧・復興事業においては、地域魅力向上・発信事業が26,920千円の皆増となり、食の安全や町のPRのため、里山ツーリズムの構築に寄与した。また、各種基金においては、今後の公共施設マネジメントを円滑に実施するため、公共施設等適正管理基金を新設し2億円の積立を行った。

民生費は、387千円の減と、総額では前年度とほぼ同じ水準となった。前年度に新型コロナ対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が1億32,166千円の皆減となったのに対し、令和4年度は価格高騰緊急支援給付金事業費78,433千円の皆増など、原油・物価高騰対策を実施し、また自立支援給付費においては、利用実績の増により、19,511千円の増額となった。

衛生費は、火葬場整備事業において実施設計に着手するなど55,608千円の増となったが、火葬場整備基金積立金は1億円の減額となった。また新型コロナウイルスワクチン接種事業9,802千円、川俣方部衛生処理組合負担金10,696千円の増となったものの、衛生費全体では△17,458千円、2.4%の減となった。

農林水産業費は、前年度比4億11,361千円の大幅減となった。これは水稻生産流通拠点整備事業が事業完了による2億63,480千円の皆減、林業専用道路整備事業1億40,762千円の減によるものである。

商工費については、中山工業団地拡充整備造成事業に係る工業団地造成事業特別会計への繰出金6億90,216千円、物価高騰対策として実施した商品券発行事業96,626千円、新型コロナ事業者支援事業50,993千円の増により、全体では9億42,981千円、264.3%の大幅増となった。

教育費は、8億66,185千円、56.2%の増となった。これは、認定こども園整備事業8億9,340千円及び前年度から繰り越した中央公民館耐震補強・施設改修事業2億4,560千円の増によるものである。一方で小学校再編事業は1億43,804千円の減となった。

災害復旧費については、前年度比△2億9,171千円、69.5%の大幅減となった。これは、令和元年東日本台風、令和3年2月発生の福島県沖地震に係る災害復旧費の事業完了による減である。

公債費は、災害復旧事業及び過疎対策事業債に係る起債について据え置きなしで元金償還を開始したことによる増額及び交付税算入措置のない地方債についての繰上償還1億69,698千円を行ったことにより、公債費総額では8億55,544千円となった。

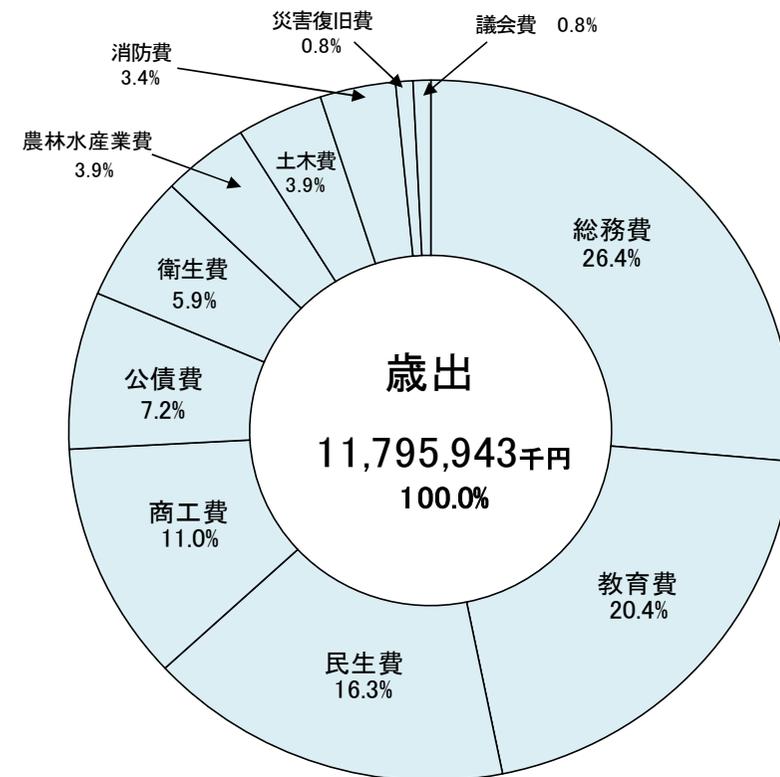
なお、目的別歳出決算額の内訳は <表9>、<図2> のとおりである。

<表9> 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	91,719	0.8	90,662	1.0	1,057	1.2
2.総務費	3,114,864	26.4	1,651,550	18.1	1,463,314	88.6
3.民生費	1,924,429	16.3	1,924,816	21.0	△ 387	△ 0.0
4.衛生費	695,910	5.9	713,368	7.8	△ 17,458	△ 2.4
5.農林水産業費	458,989	3.9	870,350	9.5	△ 411,361	△ 47.3
6.商工費	1,299,745	11.0	356,764	3.9	942,981	264.3
7.土木費	456,877	3.9	510,038	5.6	△ 53,161	△ 10.4
8.消防費	398,566	3.4	385,949	4.2	12,617	3.3
9.教育費	2,407,334	20.4	1,541,149	16.9	866,185	56.2
10.災害復旧費	91,966	0.8	301,137	3.3	△ 209,171	△ 69.5
11.公債費	855,544	7.2	792,537	8.7	63,007	8.0
歳 出 合 計	11,795,943	100.0	9,138,320	100.0	2,657,623	29.1

<図2> 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)



成 果 の 概 要

総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。

義務的経費のうち人件費は、総合事務組合の退職手当負担率の変更により、対前年度比△32,455千円、3.0%の減となった。

扶助費では、価格高騰緊急支援給付金77,350千円の増となったものの、新型コロナ対応に係る非課税世帯分臨時特別給付金1億32,100千円、子育て世帯への臨時特別給付金1億29,000千円の減などにより、対前年度比△1億72,899千円、20.1%の減となった。

公債費は、災害復旧費及び過疎対策事業債を据え置きなしで元金償還を開始したことにより、64,500千円、8.2%の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、補助事業において、水稻生産流通拠点整備事業2億63,480千円、林業専用道路整備事業1億40,762千円がそれぞれ事業完了より減額となった一方で、単独事業においては、認定こども園整備事業7億96,331千円、中央公民館耐震補強・施設改修事業1億48,895千円の増、実施設計に着手した火葬場整備事業53,108千円の皆増となり、総額では25億36,198千円、対前年度比4億95,356千円、24.3%の増となった。

災害復旧事業費は、令和元年東日本台風及び令和3年2月発生の福島県沖地震の災害復旧事業の完了により△2億14,633千円、68.2%の大幅減となった。

その他の経費のうち繰出金については、対前年度比6億96,526千円、95.8%の大幅増となった。これは、工業団地造成事業特別会計繰出金6億90,216千円の増によるものである。

また、その他(うち積立金)については、福島再生加速化交付金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金積立金14億13,687千円の皆増によるものである。

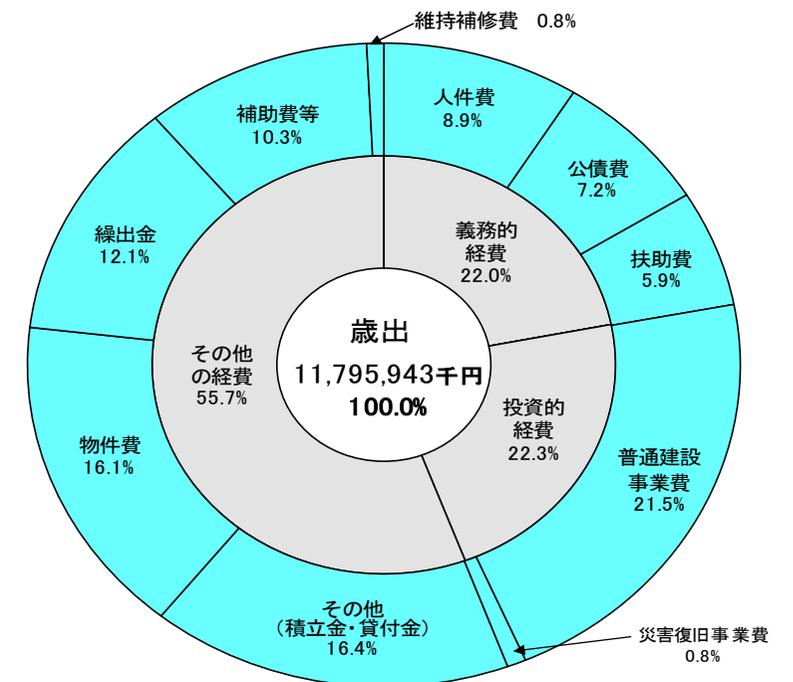
なお、性質別歳出決算額の内訳は<表10>、<図3>のとおりである。

<表10> 一般会計歳出決算内訳 (性質別) (決算統計より引用)

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,594,420	22.0	2,735,274	29.9	△ 140,854	△ 5.1
人件費	1,055,213	8.9	1,087,668	11.9	△ 32,455	△ 3.0
うち職員給	652,709	5.5	642,040	7.0	10,669	1.7
扶助費	688,761	5.9	861,660	9.4	△ 172,899	△ 20.1
公債費	850,446	7.2	785,946	8.6	64,500	8.2
投資的経費	2,636,277	22.3	2,355,554	25.7	280,723	11.9
普通建設事業費	2,536,198	21.5	2,040,842	22.3	495,356	24.3
災害復旧事業費	100,079	0.8	314,712	3.4	△ 214,633	△ 68.2
その他の経費	6,565,246	55.7	4,047,492	44.4	2,517,754	62.2
物件費	1,899,120	16.1	1,626,963	17.8	272,157	16.7
補助費等	1,217,900	10.3	1,074,741	11.8	143,159	13.3
繰出金	1,423,430	12.1	726,904	8.0	696,526	95.8
維持補修費	91,104	0.8	99,535	1.1	△ 8,431	△ 8.5
その他	1,933,692	16.4	519,349	5.7	1,414,343	272.3
歳 出 合 計	11,795,943	100.0	9,138,320	100.0	2,657,623	29.1

<図3> 一般会計歳出決算の構成比 (性質別)



令和4年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	14,513,980	12,660,245	87.2		翌年度へ繰り越すべき財源 337,449千円	
	歳 出	14,513,980	11,795,943	81.3	526,853		
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	1,654,909	1,575,481	95.2			
	歳 出	1,654,909	1,522,134	92.0	53,347		
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	歳 入	14,633	14,331	97.9			
	歳 出	14,633	14,331	97.9	0		
介護保険特別会計	歳 入	2,121,412	2,103,558	99.2			
	歳 出	2,121,412	1,981,086	93.4	122,472		
後期高齢者医療特別会計	歳 入	198,122	194,568	98.2			
	歳 出	198,122	188,962	95.4	5,606		
簡易水道事業特別会計	歳 入	16,623	8,885	53.5			
	歳 出	16,623	7,179	43.2	1,706		
奨学資金特別会計	歳 入	16,569	16,567	100.0			
	歳 出	16,569	16,567	100.0	0		
工業団地造成事業特別会計	歳 入	1,870,280	726,159	38.8			
	歳 出	1,870,280	726,159	38.8	0		
小島財産区特別会計	歳 入	13,234	13,234	100.0			
	歳 出	13,234	130	1.0	13,104		
飯坂財産区特別会計	歳 入	10,770	20,963	194.6			
	歳 出	10,770	171	1.6	20,792		
大綱木財産区特別会計	歳 入	833	915	109.8			
	歳 出	833	84	10.1	831		
小綱木財産区特別会計	歳 入	4,323	5,260	121.7			
	歳 出	4,323	96	2.2	5,164		
山木屋財産区特別会計	歳 入	244	244	100.0			
	歳 出	244	92	37.7	152		
水道事業会計	収 益 関 係	歳 入	266,972	260,001	97.4	純利益	資本的収入額が資本的支出額に不足する額95,519千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,702千円、過年度分損益勘定留保資金36,154千円、当年度分損益勘定留保資金53,663千円で補填した。
		歳 出	244,878	230,650	94.2	29,351	
	資 本 関 係	歳 入	55,333	165,306	298.7	資本過不足額	
		歳 出	280,376	260,825	93.0	▲ 95,519	

令和4年度 一般会計性質別歳出決算内訳 (決算統計より引用)

(単位:千円、%)

歳出性質	歳出目的	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比
1 人件費		77,829	460,755	76,935	51,048		59,790	29,656	43,121	21,060	235,019				1,055,213	8.9
2 物件費		13,734	517,183	437,464	262,770		35,492	160,677	38,775	46,957	386,013		55		1,899,120	16.1
3 維持補修費			962	140	2,932		9,336	504	71,210	2,101	3,919				91,104	0.8
4 扶助費				685,968	367						2,426				688,761	5.9
5 補助費等		733	95,538	178,534	183,272	2,803	206,917	127,954	6,683	281,290	129,133		5,043		1,217,900	10.3
(1)国に対するもの			1,952	20,750	43,110		1,172			689	318		5,043		73,034	0.6
(2)県に対するもの			107	5,798	92			6		959					6,962	0.1
(3)同級他団体に対するもの																
(4)一部事務組合に対してするもの		11	284	919	119,358					258,763					379,335	3.2
(5)その他に対するもの		722	93,195	151,067	20,712	2,803	205,745	127,948	6,683	20,879	128,815				758,569	6.4
6 普通建設事業費			59,162	211,813	88,034		131,262	2,735	339,041	47,092	1,657,059				2,536,198	21.5
(1)補助事業費			43,627	198,707	12,752		83,431		78,668		212,646				629,831	5.3
(2)単独事業費			15,535	13,106	75,282		46,956	2,735	219,611	47,092	1,444,413				1,864,730	15.8
(3)県営事業負担金							875		40,762						41,637	0.4
(4)同級他団体施行事業負担金																0.0
7 災害復旧事業費												100,079			100,079	0.8
(1)補助事業費												5,327			5,327	0.0
(2)単独事業費												94,752			94,752	0.8
(3)県営事業費																
8 失業対策事業費																
(1)補助事業費																
(2)単独事業費																
9 公債費													850,446		850,446	7.2
10 積立金			1,723,714	4	100,008		9,966								1,833,692	15.5
11 投資及び出資金																
12 貸付金								100,000							100,000	0.9
13 繰入金				710,528				712,618	218	66					1,423,430	12.1
歳出合計		92,296	2,857,314	2,301,386	688,431	2,803	452,763	1,134,144	499,048	398,566	2,413,569	100,079	855,544		11,795,943	100.0

※財源内訳計と純決算額との比較

		純決算額	差額A-B	差額の内訳
同上財源内訳	国庫支出金	2,355,380	▲ 326,961	性質による振替分:▲233千円(県支出金へ)、▲5,666千円(諸収入へ) 充当先なし分:新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金▲256,776千円、生活拠点形成交付金▲46,546千円、臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯分)(繰越明許費)▲7,561千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金(繰越明許費)▲5,500千円、循環型社会形成推進交付金▲4,027千円、子どものための教育保育給付費補助金(過年度分)▲430千円、養育医療国庫負担金▲222千円
	県支出金	920,965	▲ 6,452	性質による振替分:233千円(国庫支出金から) 充当先なし分:人事交流負担金(過年度未収負担金)▲5,972千円、自立支援給付費県費負担金(過年度分)▲349千円、子どものための教育保育給付費補助金(過年度分)▲219千円、養育医療負担金▲145千円
	使用料・手数料	54,136	▲ 30,277	性質による振替分:3,452千円(分担金・負担金・寄附金から) 充当先なし分:町営住宅・駐車場使用料▲29,078千円、電柱・自動販売機等敷地使用料▲1,108千円、道路占用料▲2,419千円、公共用財産使用料▲839千円、体育施設用地使用料▲162千円、狂犬病予防注射済票交付手数料▲62千円、保育園保育料(過年度分)等▲61千円
	分担金・負担金・寄附金	83,426	▲ 9,694	性質による振替分:▲3,452千円(使用料・手数料へ)309千円(分担金・負担金・寄附金へ) 充当先なし分:一般寄附金▲5,447千円、災害対策寄附金▲1,025千円、メルカリ寄付▲79千円
	財産収入	9,994	▲ 8,714	充当先なし分:町有地売却収入▲1,240千円、町有地・町有建物貸付料▲7,050千円、株式配当金▲424千円
	繰入金・繰越金	692,345	▲ 735,365	充当先なし分:繰越金(繰越明許費分)▲367,041千円、財政調整基金繰入金▲368,324千円
	諸収入	381,375	▲ 88,160	性質による振替分:▲309千円(分担金・負担金・寄附金へ)5,666千円(国庫支出金から) 充当先なし分:延滞金▲1,568千円、還付・返還金▲22,803千円、損害賠償金▲54,086千円、町有建物災害共済金▲5,680千円、物件移転補償費▲2,725千円、空じ交付金▲2,682千円、物件移転補償費(繰越明許費)▲1,703千円、補償料(町道維持管理費)▲695千円、災害見舞金▲547千円、光ファイバーケーブル復旧弁償金▲494千円、雇用保険料▲267千円、新型コロナウイルスワクチン接種料等▲267千円
	地方債	1,489,200	▲ 57,646	充当先なし分:臨時財政対策債▲57,646千円
	一般財源等	5,809,122	656,896	
	A	B		

令和4年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,476	4,267	895	94	6,561	353	86	20,235	36,703				103,670	0.9
2. 給料	11,263	217,266	42,036	28,596	34,539	15,630	33,459		107,277				490,066	4.2
3. 職員手当等	17,077	126,064	22,566	18,446	19,229	9,630	17,161		53,657				283,830	2.4
4. 共済費	14,244	69,015	12,532	8,246	10,263	4,716	9,845		34,024				162,885	1.4
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費		25,818	6,703	4,957	5,188	90	3,567	487	26,879				73,689	0.6
8. 旅費	4,066	1,282		133	164	328	5	18,116	330				24,424	0.2
9. 交際費	164	515							52				731	0.0
10. 需用費	532	53,517	5,951	11,398	3,403	13,759	16,446	11,621	100,675				217,302	1.8
11. 役務費	287	29,316	2,511	5,864	1,488	1,710	2,066	4,698	15,044		55		63,039	0.5
12. 委託料	5,207	338,027	283,299	285,533	99,889	251,056	60,015	19,066	218,327	1,980			1,562,399	13.3
13. 使用料及び賃借料	3,477	178,075	2,194	2,878	2,013	1,241	6,551	1,401	29,862				227,692	1.9
14. 工事請負費		198,914	536		61,970	45,441	252,597	13,217	1,592,385	89,986			2,255,046	19.1
15. 原材料費					1,409		2,067		74				3,550	0.0
16. 公有財産購入費				13,795			3,300	1,720					18,815	0.2
17. 備品購入費		4,487	40	4,010	675		4,649	27,787	73,377				115,025	1.0
18. 負担金補助及び交付金	926	119,425	342,021	165,667	200,891	143,173	45,063	279,601	115,979				1,412,746	12.0
19. 扶助費		17,400	650,322	367					2,355				670,444	5.7
20. 貸付金						100,000							100,000	0.9
21. 補償補填及び賠償金					169				16		5,043		5,228	0.0
22. 償還金利子及び割引料		7,737	26,547	43,109	1,172						850,446		929,011	7.9
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		1,723,714	4	100,008	9,966								1,833,692	15.5
25. 寄附金														
26. 公課費		25						617	318				960	0.0
27. 繰出金			526,272	2,809		712,618							1,241,699	10.5
合 計	91,719	3,114,864	1,924,429	695,910	458,989	1,299,745	456,877	398,566	2,407,334	91,966	855,544		11,795,943	100.0

令和4年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区分	事業名	地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳					
				政府資金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡保	郵貯			
総務費	新庁舎建設事業	1,204,380	13.4	0	0	0	0	19,187	1,185,193
	総務事業外	41,735	0.5	25,763	0	0	0	15,972	0
	小計	1,246,115	13.9	25,763	0	0	0	35,159	1,185,193
民生費	老人福祉施設整備事業外	139,030	1.6	124,850	0	0	0	14,180	0
衛生費	上水道整備事業外	247,085	2.8	118,586	0	0	0	10,431	118,068
農林水産業費	農業施設整備事業外	66,253	0.7	40,042	0	0	0	9,211	17,000
商工費	道の駅整備事業外	155,515	1.7	155,515	0	0	0	0	0
土木費	道路橋りょう整備事業	621,674	6.9	332,467	0	0	0	28,649	260,558
	公営住宅建設事業外	115,610	1.3	42,386	0	0	0	8,310	64,914
	小計	737,284	8.2	374,853	0	0	0	36,959	325,472
消防費	消防防災施設整備事業	708,069	7.9	0	0	0	0	0	708,069
教育費	幼稚園施設整備事業	640,984	7.1					0	640,984
	小学校施設整備事業	943,309	10.5	297,066				446,820	199,423
	中学校施設整備事業	77,009	0.9	67,080	0	0	0	0	9,929
	学校給食施設整備事業	57,478	0.6	14,018				43,460	
	社会教育施設施設整備事業外	582,847	6.5	25,671				1,056	556,120
	小計	2,301,627	25.6	403,835	0	0	0	491,336	1,406,456
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	661,307	7.3	568,263	0	0	0	93,044	0
	農林施設災害復旧事業	177,535	2.0	177,375	0	0	0	160	0
	その他災害復旧事業	62,235	0.7	62,235	0	0	0	0	0
	小計	901,077	10.0	807,873	0	0	0	93,204	0
その他	臨時財政対策債・減税補てん債外	2,483,813	27.6	2,203,005	0	75,319	0	146,143	59,346
合計		8,985,868	100.0	4,254,322	0	75,319	0	836,623	3,819,604
				47.3	0.0	0.8	0.0	9.3	42.6

令和4年度 一般会計投資的経費調(普通建設事業費のみ)

※決算統計より引用

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	43,627	32,720			10,907
	光ファイバケーブル移転工事費	10,831				10,831
	庁舎施設管理費	3,423				3,423
	町有施設等管理費	792				792
	その他(定住・二地域居住体験施設整備事業費など)	489				489
	計	59,162	32,720	0	0	26,442
民生費	除染対策事業費(繰越明許費含む)	191,436	191,436			
	地域介護福祉施設整備補助金	6,820	6,820			
	その他(高齢者に優しい住まいづくり事業補助金など)	13,557	117			13,440
	計	211,813	198,373	0	0	13,440
衛生費	火葬場整備事業費(繰越明許費含む)	53,108		53,000	64	44
	浄化槽設置整備事業補助金	22,347	10,742			11,605
	共同墓地整備事業補助金	2,000				2,000
	その他(太陽光発電システム設置補助金など)	10,579				10,579
	計	88,034	10,742	53,000	64	24,228
農林水産費	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	63,839	55,677		7,310	852
	農業施設維持管理費(繰越明許費含む)	29,759	4,518	9,000	5,347	10,894
	林業専用道路整備事業費(繰越明許費)	13,364	9,023		4,341	
	林業施設維持管理費(繰越明許費含む)	11,624		6,700	4,911	13
	花塚山・口太山探勝路整備事業費	6,633	2,401			4,232
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費(県営)	875				875
	その他(集会施設管理運営事業費など)	5,168				5,168
計	131,262	71,619	15,700	21,909	22,034	
商工費	空き店舗活用事業補助金(町単独)	1,246				1,246
	道の駅施設自動ドア修繕工事費	814			814	
	道の駅事業費(繰越明許費)	675			675	
	計	2,735	0	0	1,489	1,246

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	道路維持修繕事業費	69,336				69,336
	町道西方飯野線(繰越明許費含む)	42,938	13,652	29,200	5	81
	川原田支線1号工事負担金	37,662				37,662
	河川維持補修事業費(繰越明許費含む)	37,275		23,200	55	14,020
	町道西町線(繰越明許費含む)	27,857		27,700	96	61
	町道新中町・中道線(繰越明許費含む)	24,001	9,598	14,300	17	86
	橋りょう長寿命化補修事業費	21,387	11,634	9,700		53
	町道前平・小山道線(繰越明許費含む)	13,465		13,300		165
	住宅維持補修費	10,700				10,700
	廣町・宮ノ後線	10,606	3,579	7,000		27
費	土木総務事務諸経費(繰越明許費)	4,649			4,649	
	公営住宅長寿命化対策費	4,389	2,106			2,283
	街路灯設置費	3,766				3,766
	その他(県急傾斜地対策事業町負担金など)	31,010	1,093			29,917
	計	339,041	41,662	124,400	4,822	168,157
	消防費	消防施設整備事業費(繰越明許費含む)	46,883		30,300	14
消防施設維持費		209				209
計		47,092	0	30,300	14	16,778
教育費	かわまた認定こども園開設準備費	831,796		604,700	227,096	
	中央公民館耐震補強・施設改修事業費(繰越明許費)	369,485	19,766	323,300	26,419	
	小学校再編事業費(事故繰越し含む)	364,364	92,193	176,000	12,543	83,628
	施設維持管理費	37,308	8,736	19,800		8,772
	羽山の森美術館事業費	13,024		13,000		24
	中央公民館照明リニューアル事業費	6,380	2,226	4,100		54
	体育館施設管理運営費	5,829	1,300			4,529
	その他(地区公民館施設維持管理費など)	28,873			6,990	21,883
計	1,657,059	124,221	1,140,900	273,048	118,890	
合計	2,536,198	479,337	1,364,300	301,346	391,215	

令和4年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

※決算統計より引用(復旧・復興事業経費)

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金	1,413,687	1,413,687			
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	136,800	99,395		288	37,117
	モニタリング事業費	42,764	42,764			
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	29,951	5,412		10,000	14,539
	給与費(原子力災害対策課分)	28,305				28,305
	地域魅力向上・発信事業	26,920	14,027			12,893
	原子力災害復興基金積立金	10,001			10,000	1
	災害派遣職員負担金	6,687				6,687
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	3,637	3,637			
	除染対策事業費	3,466	2,166			1,300
	その他(復興会議運営費など)	156	146			10
	計	1,702,374	1,581,234	0	20,288	100,852
	民生費	除染対策事業費(民生費分)	327,847	327,428		
子どもの屋内遊び場事業費		15,642	10,343			5,299
国民健康保険事業特別会計繰出金		14,218	14,218			
給与費(災害救助費分)		13,272				
住民支援事業費		2,685	2,640			
緊急通報体制整備事業費		158	158			
計	373,822	354,787	0	0	5,718	
衛生費	内部被ばく検査事業費	7,954	7,954			
	放射線健康対策事業費	717	716			1
	計	8,671	8,670	0	0	1

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
農林水産費	給与費(会計年度任用職員分)	1,458	1,458			
	農業体験交流事業費	1,136				1,136
	営農再開支援事業	118,889	118,708			181
	緊急対策農業振興事業費	2,040				2,040
	給与費(農林水産業費分)	4,577				4,577
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費(県営)	875				875
	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	63,892	55,677		7,317	898
	林業専用道路整備事業費(繰越明許費)	13,364	9,023		4,341	
	計	206,231	184,866	0	11,658	9,707
	商工費	工業団地造成事業特別会計繰出金	712,618	19,943		514,214
計		712,618	19,943	0	514,214	178,461
土木費	福島原子力災害避難区域等帰還・再生	38,236	38,236			
	給与費(土木費分)	13,631				13,631
	計	51,867	38,236	0	0	13,631
教育費	山木屋小中学校スクールバス運行費	4,567	4,392			175
	教育復興推進事業	679	679			
	放課後子ども教室推進事業費	461	375			86
	計	5,707	5,446	0	0	261
合計	3,061,290	2,193,182	0	546,160	308,631	

令和4年度川俣町一般会計決算

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 175,776千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,863,373千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	410,349	285,609	0	3,210	19,836	101,694
	高齢者福祉事業	288,727	49,047	5,800	16,542	35,474	181,864
	児童福祉事業	432,912	143,454	4,000	43,461	39,498	202,499
	母子福祉事業	15,687	6,787	0	0	1,453	7,447
	小計	1,147,675	484,897	9,800	63,213	96,261	493,504
社会保険	国民健康保険事業	127,645	72,327	0	0	9,029	46,289
	介護保険事業	274,803	539	0	0	44,765	229,499
	後期高齢者医療事業	66,727	0	0	0	10,891	55,836
	小計	469,175	72,866	0	0	64,685	331,624
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	196,523	106,066	0	9,595	13,198	67,664
	地域医療確保対策事業費	50,000	0	0	40,000	1,632	8,368
	小計	246,523	106,066	0	49,595	14,830	76,032
合計		1,863,373	663,829	9,800	112,808	175,776	901,160

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。